

南魚沼市監査委員告示第 1 号

監 査 結 果 の 公 表

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定による監査を実施したので、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を別紙のとおり公表する。

平成29年2月24日

南魚沼市監査委員 小林 勝 巳

南魚沼市監査委員 桑 原 圭 美

南魚監第89号
平成29年2月24日

南魚沼市長 林 茂 男 様
南魚沼市議会議長 黒 滝 松 男 様
南魚沼市教育長 南 雲 権 治 様

南魚沼市監査委員 小 林 勝 巳
南魚沼市監査委員 桑 原 圭 美

定期監査及び行政監査の結果に関する報告について（提出）

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の対象

平成28年度における財務及び経営に関する事務事業全般

2 監査の実施期間及び対象箇所

平成28年11月8日から平成29年2月16日まで

実施日	監 査 対 象
平成28年11月 8日	市民課 六日町学校給食センター
11月10日	水道課 下水道課
11月29日	消防本部 病院
12月 1日	廃棄物対策課 社会教育課
12月 6日	学校教育課 環境交通課
平成29年 1月10日	子育て支援課 福祉課
1月12日	商工観光課 企画政策課
1月17日	建設課 保健課
1月31日	税務課 都市計画課
2月 2日	農林課 情報管理室
2月 9日	総務課 財政課
2月16日	介護保険課 秘書広報課

3 監査の方法

あらかじめ提出を求めた監査資料に基づき、所属長及び関係職員から事業執行状況等の説明を受け、その後質疑応答を行うとともに、関係諸帳簿及び書類の抽出による調査等の方法により実施した。

4 監査の主眼

財務に関する事務の執行が適法適正かつ効率的に行われているか、事務事業の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とした。

5 監査の結果

監査の結果、おおむね適正に事務処理がなされていたが、一部不備及び軽微な事項については、口頭で改善又は検討を要望した。

なお、各課個別事項は別紙のとおりである。

(別紙)

○各課共通事項

平成28年3月31日に委託満了した指定管理施設（委託継続を含む）の備品の管理状況は次のとおりである。

備品対象あり

所管課	施設名	備品名	備品数	条件	状態	台帳	特記
商工観光課	南魚沼市 八海山麓 観光施設	スノーモービル 他	26	貸与	継続	済	必要時点検

備品対象なし

所管課	施設名	
商工観光課	南魚沼市塩沢勤労者福祉会館	
社会教育課	五日町シャンツェ	
子育て支援課	万条児童遊園 吉里児童遊園	
農林課	南魚沼市長崎グラウンド管理棟 樺野沢集会センター 市野江集落多目的集会施設 大倉地域自然資源等活用型交流促進施設 谷地集落活性化施設 猫道集落多目的集会施設	南魚沼市森林公園 欠之上集落開発センター 寺尾集落開発センター 北集落多目的集会施設 雷土新田集落活性化施設
財政課	荒金生活改善センター 辻又多目的センター 雷土生活改善センター	黒土新田生活改善センター 日の出コミュニティセンター

- ・各課より提出された報告書に基づき書類監査及び口頭での質問を行った。
- ・指定管理施設の備品対象は南魚沼市八海山麓観光施設の備品、スノーモービル他25点であった。いずれも適正に管理していると認めた。

○市民課

1 主な事務分掌

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療

2 機構・職員の状況

課長 ┌ 市民係 11名うち非常勤職員2名
└ 国保年金係 9名うち非常勤職員2名
計 21名うち非常勤職員4名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

マイナンバーの発行割合（H28.9月末見込）は、南魚沼市7.4%、全国合計13.1%、

新潟県合計5.0%といずれも低い割合であるが、今後各種サービスが提供されることで発行が増えていくと思われる。

国民健康保険事業は、被保険者の減少等による保険税収入の減、前期高齢者の増加等による医療給付費の増など、非常に厳しい財政運営が続いている。保健課とデータ共有した連携や効果的な事業を実施し、医療給付費抑制の一助となる取り組みが図られることを望むものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分については適法に処理されていた。滞納整理については、滞納額が多くなる前に個々に応じた早めの対応をすることを望むものである。

○六日町学校給食センター

1 主な事務分掌

六日町給食センターの管理運営（六日町地区小中学校10校、給食約2,200食の提供）

2 機構・職員の状況

参事 — 六日町給食係長 — 調理員22名うち非常勤職員12名、代替調理員3名
 栄養士 2名
 計 26名うち非常勤職員12名、代替調理員3名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

平成29年度からセンター業務の一部民間委託へ向け、検討が進められていた。

給食の異物混入対策として、南魚沼市学校給食衛生管理マニュアルの順守のほか、六日町給食センター独自の対策を図り、徹底対策の構築に向けた努力がなされていた。

民間委託後も事故等のないよう学校給食の運営に万全を尽くし、安心・安全なおいしい学校給食が提供されることを望むものである。

○水道課

1 上半期業務執行状況

(1) 有収水量 (単位: m³)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	使用量	超過量	使用量	超過量	使用量	超過量
家庭用	2,432,535	1,492,735	2,414,419	1,379,486	18,116	113,249
営業用	370,681	331,785	405,337	346,138	△ 34,656	△ 14,353
工場用	45,556	42,003	47,039	41,057	△ 1,483	946
官公署	117,565	114,133	136,269	129,825	△ 18,704	△ 15,692
その他	164,705	155,639	196,542	180,558	△ 31,837	△ 24,919
計	3,131,042	2,136,295	3,199,606	2,077,064	△ 68,564	59,231

(2) 損益

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
1 営業収益	775,851	789,543	△ 13,692	98.3
2 営業費用	745,755	749,208	△ 3,453	99.5
営業利益	30,096	40,335	△ 10,239	74.6
3 営業外収益	239,836	262,183	△ 22,347	91.5
4 営業外費用	136,400	152,932	△ 16,532	89.2
経常利益	133,532	149,586	△ 16,054	89.3
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	△ 25	113	△ 138	△ 22.1
当年度純利益	133,507	149,473	△ 15,966	89.3

2 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減少など、事業環境は非常に厳しい。そうしたなか、高料金対策補助金の繰入要件である経営戦略を今年度中に策定することとしている。浄水場を廃止するかどうかなど、事業の大きな転換点となり得る。後に市民が「よかった」と振り返ることのできる選択肢を示してくれるよう望むものである。

上水道料金徴収等事務は、上下水道料金センターへの民間委託が順調に2年目に入った。滞納者への対応にも当たっているとのことである。

○下水道課

1 主な事務分掌

下水道事業の経営及び計画、下水道施設の建設、維持管理及び災害復旧

2 機構・職員の状況

課長 ─┬─ 下水道業務係 7名うち非常勤職員2名
└─ 下水道工務係 8名
計 16名うち非常勤職員2名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

下水道事業の面整備については完了し、今後は主に浄化槽整備事業が整備計画に基づいて進められていくこととなった。汚水処理人口普及率は98.6%（平成27年度末）で前年度比0.7ポイントの増となった。平成24年度から実施してきた下水道接続促進補助事業により水洗化率は88.1%（平成27年度末）で前年度より2.1ポイントの増、4箇年の事業実施により合計7.7ポイントの増となった。接続促進補助事業は、本年度から供用開始3年以内の地区のみ対象になったが、10月末現在の接続申請件数は320件でおおむね順調のことである。今後も未接続者への対応について一層の努力を望むものである。

面整備は完了したが、農業集落排水処理から公共下水道処理への移行、既存施設の老朽化等による不明水、未使用となった施設の有効利用、平成31年度の公営企業会計移行に向けての準備等々、今後も課題が山積であるが、効率的かつ円滑に進めていくことを望むもので

ある。

不納欠損処分に関し、調書の記載不備や記載誤りの箇所について、正しい記載を求めた。

○消防本部

1 主な事務分掌

火災・救急・山岳遭難・災害等の出動、建築確認申請同意、危険物、消防団

2 機構・職員の状況

消防長	—	消防次長	—	消防庶務課	消防庶務係	2名	
					消防団係	2名	
					通信指令係	1名	
		—	警防課	警防係	1名		
				防災救助係	1名	(小隊長兼務)	
				救急係	2名		
		—	予防課	予防係	2名		
				危険物係	2名		
				指導係	1名		
		—	南魚沼市消防署		3小隊	46名	
			└	南魚沼市消防署大和分署	3小隊	17名	
		—	南魚沼市湯沢消防署		3小隊	25名	
				計		105名	

(注) 消防次長は南魚沼市消防署長を兼務。防災救助係長は南魚沼市消防署第3小隊長が兼務。

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

救急業務においては、市民病院開院から1年が経過し二次救急医療体制が整ったことに加え、救急指令から出動までの一連の体制を見直したことにより、現場到着時間や搬送先収容時間の短縮が図られていた。高齢化に伴い救急出動等の需要が高まることが予測されることから、引き続き改善に向けた一層の努力を望むものである。

消防救急無線デジタル化事業は管内すべての整備工事が完了し、現在問題等なく、迅速な初動体制の強化が図られていた。今後は高額な保守点検業務委託料が見込まれるが、適正な金額を目指した見積書等の精査や粘り強い交渉を望むものである。

○ゆきぐに大和病院及び南魚沼市民病院（病院事業会計）

1 上半期業務執行状況

(1) ゆきぐに大和病院

ア 患者数

(単位：人、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
外来患者数	19,321	53,577	△ 34,256	36.1
入院患者数	6,544	26,802	△ 20,258	24.4
計	25,865	80,379	△ 54,514	32.2

イ 損益

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
1 医業収益	426,957	1,440,438	△ 1,013,481	29.6
2 介護保険収益	11,032	17,310	△ 6,278	63.7
3 医業費用	669,229	1,612,553	△ 943,324	41.5
医業損失	231,240	154,805	76,435	149.4
4 医業外収益	88,946	261,583	△ 172,637	34.0
5 医業外費用	5,670	7,052	△ 1,382	80.4
経常利益	△ 147,964	99,726	△ 247,690	△ 148.4
6 特別利益	0	0	0	—
7 特別損失	0	70	△ 70	皆増
当年度純利益	△ 147,964	99,656	△ 247,620	△ 148.5

(2) 南魚沼市民病院

ア 患者数

(単位：人、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
外来患者数	60,055	0	60,055	皆増
入院患者数	21,569	0	21,569	皆増
計	81,624	0	81,624	皆増

イ 損益

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
1 医業収益	1,484,198	0	1,484,198	皆増
2 介護保険収益	14,262	0	14,262	皆増
3 医業費用	1,666,672	2,369	1,664,303	大幅増
医業損失	168,212	2,369	165,843	7,100.5
4 医業外収益	206,040	92,700	113,340	222.3
5 医業外費用	146,395	3,006	143,389	4,870.1
経常利益	△ 108,567	87,325	△ 195,892	△ 124.3
6 特別利益	0	0	0	—
7 特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 108,567	87,325	△ 195,892	△ 124.3

2 所感

南魚沼市民病院が、一昨年11月に開院した。ゆきぐに大和病院とともに、業務予定量に達してきている。しかし、前者は減価償却費の負担が重いこと、後者は一般病床40床という小規模になったことから収支均衡が困難となっていることなどが課題となっていた。

今年度中の策定を義務付けられた新公立病院改革プランにより、計画的、かつ市の財政に依存しない経営への方向性を示すよう望むものである。

○廃棄物対策課

1 主な事務分掌

廃棄物政策係：一般廃棄物処理計画、ごみ収集関係、ごみ減量化、再資源化対策、不法投棄、野外焼却対応 他

廃棄物処理係：施設管理・整備（ごみ処理施設、し尿処理施設、最終処分場）、スラグ二次製品化関係、金城の里管理 他

新ごみ処理準備係：新ごみ処理施設建設準備 他

2 機構・職員の状況

課長	— 廃棄物対策係	5名うち非常勤職員1名
	— 廃棄物処理係	6名
	— 新ごみ処理準備係	1名（ほか派遣職員2名）
	計	13名うち非常勤職員1名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

当市におけるごみの搬入量は、平成18年度に比較して可燃ごみで74%、不燃ごみで61%まで減少している。人口の減少やライフスタイルの変化が主な減少の要因と考えられる。平成28年10月頃よりごみの減量化対策として「食べ残しゼロ運動」を実施している。飲食店や宿泊施設などに取り組みを依頼し、コースターやチラシを配布している。今後も市民や事業所の協力を得ながらごみの減量化、資源化を図っていくことを望むものである。

平成35年に整備予定である新ごみ処理施設は、建設候補地選定等今後も問題、課題が山積しているが、慎重な検討を望むものである。

○社会教育課

1 主な事務分掌

社会教育、生涯学習、公民館事業、スポーツ推進、文化行政、史跡・遺跡、郷土史編さん

2 機構・職員の状況

課長	— 生涯学習班	9名うち非常勤職員	2名
	— 文化振興係	4名	
	— 郷土史編さん係	6名うち非常勤職員	4名
	— 生涯スポーツ係	7名うち非常勤職員	1名
	— 図書館係	14名うち非常勤職員	12名
	計	41名うち非常勤職員	19名
		(指定管理施設23施設、直営管理施設15施設)	

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

繰越事業である町史は予定通りの当年度末の発巻が難しい状況となっており、次年度以降の発巻についても同様の傾向である。原稿提出の遅れや現存する資料の不足が影響しているとのことであるが、計画どおりの発巻を目指した効率的な予算執行となることを望む。

生涯学習や社会教育へのニーズの多様化、夜間や休日等の各種教室や講座の開催、各種スポーツイベントの開催など、業務の多忙化は課全体の課題となっていた。事業内容の検証、

関連する他課との連携などのほか、社会教育課の組織の見直しも視野に入れた体制作りが図られるよう望むものである。

○学校教育課

1 主な事務分掌

学校運営、学校施設管理、学校保健、教育指導、教科書関係、学習指導の調査・研究・指導、学校給食

2 機構・職員の状況

課長	—	学校指導係	12名	うち非常勤職員	8名
		学校庶務班	107名	うち非常勤職員	79名
		計	120名	うち非常勤職員	87名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

少子化に伴い、小学校でも統合に向けた検討が、上田地区に先立ち大巻地区でも始まった。一方で、スクールソーシャルワーカーや教育相談員など、学校連携の支援体制作りが少しずつ進められてきている。すべての子どもたちが平等に自分の力を発揮できる環境が調えられることを望むものである。

海外派遣事業は8箇年を経過し、参加した中学生は200名以上となり、また当初の参加者は大学を卒業する年頃となった。アンケート実施結果によると、英語関係の興味が深まったなど感謝の声が並ぶ。彼らがその経験を元に地元で活躍し、地元還元してくれたらより幸い、と思うところである。

○環境交通課

1 主な事務分掌

環境基本計画・行動計画、有害鳥獣対策、公害対策、地下水規制・地盤沈下対策、交通安全関係、墓地新設・改葬許可関係

2 機構・職員の状況

課長	—	環境交通班	—	環境	3名
				交通	2名
				計	6名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

平成6年度制定の現行地下水位条例の見直しでは、平成29年度9月議会上程に向けて準備を進めている。それに向けての実証実験、規制内容等の検討、地域住民説明などかなり厳しい日程となっている。地下水規制については問題、課題が山積しているが、地域住民が納得のいくような取り組みを望むものである。

○子育て支援課

1 主な事務分掌

保育園、学童保育、ほのぼの広場、ファミリーサポートセンター事業、児童手当・児童扶

養手当・特別児童扶養手当、医療費助成、家庭児童相談、DV相談

2 機構・職員の状況

課長	—	保育班 9名	保育園	大和地域	市立	4園	○学童保育 ・公営 14 ・民営 6	
						公設民営		1園
				六日町地域	市立	7園		
						公設民営		2園
						私立		3園
				塩沢地域	市立	8園		
						私立		3園
				子育て支援センター		2名		
				こども家庭支援班	—	支援担当		5名
								相談担当
計	19名							

(保育園職員は357名、うち非常勤職員は213名となっている。また、職種別では、保育士208名、保育助手63名、調理員41名、同助手4名、パート41名)

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

私立保育園の整備や、公立保育園の改築や統合へむけた整備が進められている。困り感をもった子が増加するなか、保育士の確保や学童保育の充実等といった課題が継続している。

施設の老朽化が進むなか、より安全な環境整備の充実を目指し、きめ細かな対応を望むものである。

○福祉課

1 主な事務分掌

高齢者対策、障がい者自立支援、生活保護、権利擁護、虐待対応

2 機構・職員の状況

課長	—	高齢福祉係	5名
		障がい福祉係	7名うち非常勤職員1名
		厚生福祉係	12名うち非常勤職員6名
		計	25名うち非常勤職員7名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

障がい者の就労支援については、障害者総合支援法等の法律や福祉施設等外部機関との連携により、幅広くメニューを用意して支援されている。市の障がい者計画及び障がい福祉計画は、平成30年度を初年度として新たに計画することとしているが、需要を把握し、よりよい計画となるよう望むものである。

生活保護の被保護世帯数は近年横ばいだが、保護率は国・県より低い状況が続いている。支給の適正化を図り、真に必要なところに支援が行き届くよう、今後も努めていきたい。

○商工観光課

1 主な事務分掌

観光宣伝、山岳救助、商工振興、企業誘致、雇用対策

2 機構・職員の状況

課長	└	観光交流班	8名	
		└	商工振興班	6名
			計	15名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

南魚沼市地域産業支援プログラム（ICLOVE）の取り組みによる各種創業者支援サービスの提供や、食による町おこしとして新米キャンペーンを実施など、意欲的な取り組みがなされている。グローバルITパークについては、現在計7社が入居している。将来的に地元の方がIT企業を興すことに繋がっていただけるようなバックアップを、今後も続けていくことを望むものである。

事業の結果を検証し、業務の整理に努め、より一層市の魅力が発信されていくことを望むものである。

○企画政策課

1 主な事務分掌

総合計画、公共施設更新整備計画、行政改革、職員定数管理、事務事業評価、土地利用対策、山村振興計画、総合戦略・人口ビジョン、広域連携、交通政策、男女共同参画、統計調査、総合教育会議

2 機構・職員の状況

課長	—	企画班	4名	（ほか県人事交流職員1名）
			計	5名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

第2次総合計画の開始年であり、平成29年度から平成31年度の実施計画のローリング実施とともに、第2次財政計画との整合性を図る取り組みが進められていた。また、全庁を横断、あるいは関連団体や民間企業等を含めて協議する事業が多く、従来にとられない業務推進体制の構築が求められる。

人口と財政規模に見合ったコンパクトな行政運営へのシフトを踏まえ、南魚沼市総合計画に掲げる「自然・人・産業の和で築く安心のまち」の実現へむけた施策の実施や行政機構・組織の構築が図られるよう望むものである。

○建設課

1 主な事務分掌

道路河川等維持修繕、災害復旧、道路除雪、道路新設改良

2 機構・職員の状況

課長	└	維持管理班	10名
----	---	-------	-----

— 建設係 6名
計 17名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

社会基盤は老朽化が進む。従来の道路河川等の維持修繕に加え、総合的な点検及び修繕、さらには地元からの多種・多様な要望もあり、市の役割が重みを増している。市民の安全と利便性、市の財政など考え合わせなければならないなかで、よりよい事業執行がなされることを望むものである。

○保健課

1 主な事務分掌

母子保健班：妊婦健診、乳幼児健診、育児支援、予防接種、自殺対策 他

成人保健班：住民健診、健康教室、介護予防事業 他

2 機構・職員の状況

課長	┌	母子保健班	15名うち非常勤職員3名
	└	成人保健班	16名うち非常勤職員4名
		計	32名うち非常勤職員7名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

すべての世代に通じた健康づくりを社会全体で取り組み、市民全体の健康の底上げや健康寿命の延伸を目的に、各種の事業に取り組んでいる。また各事業は、地域保健分野別に前年度と比較検証した目標を設定し、効果的な実施がなされている。

「生涯を通じて誰もが健やかでいきいきと暮らせる地域」を目指し、今後も市民自らの健康づくりに向けた、自立的・自発的な活動を支援する取組が図られることを望むものである。

○税務課

1 主な事務分掌

市税、収納管理、滞納整理

2 機構・職員の状況

課長	┌	市民税係	8名
	├	資産税班	10名
	└	収税班	14名うち非常勤職員1名、収納嘱託員2名
		計	33名うち非常勤職員1名、収納嘱託員2名

3 所感

平成28年11月末現在の収納状況は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年11月末			平成27年11月末		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 分	7,163,294	4,884,004	68.2	7,118,496	4,830,122	67.9
滞納繰越分	1,208,364	75,138	6.2	1,264,540	65,718	5.2
一般会計	8,371,658	4,959,142	59.2	8,383,036	4,895,840	58.4
現 年 分	1,398,629	765,347	54.7	1,426,890	778,603	54.6
滞納繰越分	293,590	61,507	20.9	333,561	58,936	17.7
国保会計	1,692,219	826,854	48.9	1,760,451	837,539	47.6

収納率は、前年同期に比べ、一般会計で0.8ポイント、国保会計では1.3ポイントそれぞれ上昇した。引き続き収納率の向上に努めるよう望むものである。

適正な課税及び収税に向け、緊張感のある業務執行と課内の連携や協力体制の推進に努めるとともに、職員の更なる技能向上を図ることを望むものである。

滞納処分、執行停止については適正に処理されていた。

○都市計画課

1 主な事務分掌

都市計画、交通施策、まちづくり支援、建築確認、施設管理、公営住宅、克雪及び雪対策

2 機構・職員の状況

課長 ┌ 都市計画係 5名
└ 施設係 6名
計 12名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

市民バス事業は、市民の意見に照らしながら再編、有料化を行い、現在13路線を運行する。高齢者を主な客層とするが、近年は利用者数が減り続けている。要因として、新たに加わる高齢者の免許保有率の上昇が挙げられるとのことであるが、市民の足として、不断のサービスの向上に努めていただきたい。

今年度の公営住宅使用料の収納率は、11月分までにおいて県営住宅98.2%、市営住宅96.0%(H28.12.6現在)となっている。住民の福祉に配慮しつつ、今後も高い収納率を目指すよう望むものである。

○農林課

1 主な事務分掌

農業・水産業・林業の振興に関すること

2 機構・職員の状況

課長 ┌ 農業振興係 10名うち非常勤職員1名
└ 農地林務係 7名うち非常勤職員2名
└ 国土調査係 5名うち非常勤職員1名

計 23名うち非常勤職員4名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

農家所得の向上を基本にコシヒカリ販売促進に取り組んで3年目となる。各種イベント参加によるPR活動やパンフレットなどによる情報発信により、全国トップブランド「南魚沼産コシヒカリ」として知名度向上に一定の成果がみられるとのことである。さらなる浸透やイメージアップ、新たな顧客層への訴求に向け「産地一体的な取組み」を柱に、今後も継続して取り組んでいくとのことである。平成30年以降の米政策の見直しを見据え、より効果的な戦略となる事業展開を望むものである。

○情報管理室

1 主な事務分掌

電算管理、行政情報化

2 機構・職員の状況

室長 —— 情報管理係 2名

計 3名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

今年度は総務省から強く要請のあったネットワーク分離対応へのシステム改修に着手となったが、今後は職員に向けたシステム操作方法の周知徹底や既存システムの不具合対応に取り組んでいくとのことである。

情報技術は行政活動の基本インフラとなっているが、新たな脅威が日々発生する中、セキュリティは永遠の課題である。情報セキュリティ、機器のトラブル等の安全性に十分配慮した運用が図られるよう望むものである。

○総務課

1 主な事務分掌

人事関係、防災、選挙事務、議会对応

2 機構・職員の状況

課長 — 人事係 5名

└ 防災庶務班 9名

計 15名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

人事評価の取組みは今年度で7年目となる。評価基準の統一のため評価者への研修等を継続実施し、職員の資質や能力、執務意欲の向上へとつながる取組みとなることを望むものである。また労働安全衛生法の改正により今年度から「ストレスチェック」が義務付けられた。近年職員のメンタルヘルスが大きな課題となっているが、組織の問題としてメンタルヘルス対策への取組みが強化されることを望むものである。

災害基本法の改正を受け、市では平成27年3月に指定避難所を見直し、指定緊急避難場

所とともに指定が行われた。「災害はいつ起こるかかわからない」とは古くから言われていることである。自助・共助・公助の3つの力の連携と協働により、災害に強い市となる取組みが図られることを望むものである。

○財政課

1 主な事務分掌

予算編成、地方交付税、財産管理、用地物件交渉、契約、工事検査、車両運行管理

2 機構・職員の状況

課長	—	財政係	4名
	—	用地管財班	5名
	—	契約検査班	5名うち非常勤職員1名
	—	車両班	大和 3名 六日町 6名 塩沢 4名
		計	28名うち非常勤職員1名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

新地方公会計制度に対応する固定資産台帳の整備及び決算書類の作成等が、平成28年度決算に向け本格化する。国からの通知に基づく整備であるが、平成28年度からの10年間の収支を推計した第2次財政計画と合わせ、市の財政運営の一助となるよう活用できれば望ましい。

新電力への切り替えに向け、新電力会社の調査・選考が進められている。燃料と合わせ、引き続きエネルギー消費の削減に努めることを望むものである。

○介護保険課

1 主な事務分掌

介護保険事業、地域包括支援センターの運営

2 機構・職員の状況

課長	—	介護保険係	7名うち非常勤職員1名
	—	介護認定係	11名うち非常勤職員8名
	—	包括支援係	3名うち非常勤職員1名
	—	地域包括支援センター	大和地区 4名うち非常勤職員1名 六日町地区 9名うち非常勤職員3名 塩沢地区 5名うち非常勤職員1名
		計	40名うち非常勤職員15名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

国の介護保険制度改正の一環として介護予防事業が見直され、当市でも介護予防・日常生活支援総合事業への取り組みが始まった。また、第7期介護保険事業計画の策定を来年度に控えている。住民の需要に見合ったサービスを提供するとともに、他部署と連携して生涯に

わたる健康づくり、ひいては介護予防を目指し、高騰する介護保険料の抑制につながるよう望むものである。

○秘書広報室

1 主な事務分掌

秘書業務、友好都市交流、市政懇談会、広報紙発行、公式ウェブサイト、公式Facebookページ、広聴事務

2 機構・職員の状況

課長	—	秘書広報班	{	秘書	2名
				広報・広聴	3名うち非常勤職員1名
				計	6名うち非常勤職員1名

3 所感

事務はおおむね順調に執行されていた。

11月の市長交代にかかる業務はスムーズに行われたとのことであるが、今後も市長の補佐役として、適正なスケジュール管理に留意していただきたい。

市政懇談会は、やや恒常化してきたと感じるところはあるが、市民の声を直接聞くことができる大切な場である。今後も随時企画の見直しを図りながら継続していくことを望むものである。

広報、広聴業務については、市の情報や魅力を広く情報発信するとともに、受信感度を良くし情報の好循環を図っていくことを望むものである。